

第5章 ウイグル・ディアスポラ集団のホスト社会への進出

はじめに

ディアスポラ集団がホスト社会に参加する際、ホスト社会から社会化が要求されることについては第4章においてすでに述べた。ホスト社会の社会化要求はホスト社会の特徴によって差異が存在するが、トルコの場合エスニック的・民族的な統一がもっとも要求されることが明らかになった。序論において提出した3種類のホスト社会のタイプの中、移民タイプホスト社会と非移民タイプホスト社会においては第1次集団関係と第2次集団関係がはっきり見られるのに対して、中間タイプのホスト社会において両集団関係ははっきりしていないこと、つまり混合している可能性を第4章において提示した。しかし、中間タイプホスト社会でのディアスポラ集団が、自己の特徴的存在を保持しながら、自己を相手側の「社会化」の範囲でアピールしていることや、ディアスポラ集団とホスト社会との差異性を可視化することについてもさらなる考察が必要であろう。

この考察を文化協会の社会活動を分析する形で行いたい。文化協会は設立当初からホスト社会と文化的に「近い」立場をもって参加してきた。これに対してホスト社会側も同じ認識を表明して、それを国家政策にまで取り込んで実行している。第5章においては「近い文化基盤」を持つホスト社会にディアスポラ集団がどのように取り入れてきたのかを論じる。これをT地区の文化協会が設立されてからトルコ社会との相互関係の過程からみておきたい。

第1節 文化協会の戦略

1-1 戦略の理論「トルコ・イスラーム融合論」

文化協会がT地区住民のみならず、ウイグル人留学生や政治亡命者までも福祉支援活動の対象としてきたことは、第4章において取り上げた。この目標のために文化協会はホスト社会に積極的に進出する行為をとってきた。もし文化協会のウイグル人に関する支援活動を対内機能として名付けることが可能だとしたら、トルコ社会に向けてウイグル・ディアスポラ集団の移住目的をアピールすることは文化協会の対外的な機能である。以下の内容に文化協会がこの目的の為にどのように活動してきたかを見ていく。

第1章で述べたように協会をつくって社会活動をすることはヒジュラ・メンバーがトルコに「ヒジュラ」する主な目的であった。彼らにとって「ヒジュラ」の目的を実行するためにも協会組織は重要なものであり、アフガニスタンからトルコに再び「ヒジュラ」することも協会を組織するためであった。

1989年に文化協会が成立されてから4人が会長を務めてきた。彼らの活動をまとめてみ

ると、第1代会長は基盤作りを行い、第2代会長は実際の活動を展開し、第3代会長は文化活動を中心に行い、第4代会長は協会の拡大と政治活動を中心に行ってきたという形がみられる。いずれにしても彼らの活動はトルコ社会の状況と合わせて展開していくのが基本的戦略¹²⁰であった。文化協会の保存資料から文化協会の活動がトルコ社会の変化に応じて展開する形を取ってきたことがわかる。1980年の軍事クーデター後に軍政府が唱えたトルコ・イスラーム融合論は、文化協会に最大限利用されてきた。文化協会の歴代の対外政策の全ての面からトルコ・イスラーム融合論を擁護する姿が見えてくる。

トルコ・イスラーム融合論は、トルコ社会において当時ソ連を盾にした共産主義勢力の浸透に対して危機感をもった知識人階層が1970年代提唱し始めたもので、国家主導の社会的イデオロギーである(タシ 2006)¹²¹。その主張は「トルコの民族主義者(ナショナリスト)たちは、西欧文明の中にイスラームを調和させ、その文明にムスリム・トルコ人として、しかも全面的に参入することを主張し、またロシアや中国領に在住するトルコ系ムスリムもトルコ人である(新井 2000:142-143)」である。こうした指摘からは、トルコ・イスラーム融合論の深い歴史的・社会的背景がうかがえる。

このような長い歴史的背景をもつ説が理論化され、国家イデオロギー化されたのは、冷戦時代のトルコ共和国が、ソ連が西洋側に対抗する際の前線となっており、ソ連がトルコに共産主義のイデオロギーを輸入して階級革命を起こそうとしたことがきっかけであった。言論の自由を認めるトルコ政府は、共産主義者グループと共産主義に反対する民族主義者とイスラーム主義者の争いを収めることができず、結局トルコ社会に大勢の死者が出たのである。その後、政府の無能な行動に対して軍部がクーデターを起こし、全ての政治政党や社会団体の活動が禁止される一方、トルコ・イスラーム融合論が支持されるようになった。後に軍が国家権力から退いてからも国家の基本理念としてトルコ・イスラーム融合論は残り続けた。

文化協会は設立当初からトルコ・イスラーム融合論を活動の中に取り込んできた。例えば設立して間もなくカイセリ市政府の宗教管理をする部署に金曜日の礼拝時、当局が許可したモスク¹²²で、東トルキスタン及び全トルコ・イスラーム世界の殉教者の名誉と魂に祈りをささげたいという希望を伝えている。この行動から文化協会は活動の初期から東トルキスタンをトルコ・イスラーム世界の一部とみなして活動をスタートしたことが分かる。例えば文化協会が1991年9月29日に出した公告には、「中国共産党政権は東トルキスタンのトルコ・イスラームとしての身分(kimlik)を消滅させるために計画的に移住政策を行っている」と書かれている。移住政策とは中国政府が辺境地域を支援するという名目で漢族をウイグル人の多くが住む新疆ウイグル自治区に移住させていることである。同じ公告には以下のような内容もある。

「我々は、1965年にトルコに来て、カイセリ市に移住した1000人規模の東トルキスタン人である。集団的生活をしている利点を活かして1989年に「東トルキスタン文化協力協会」を設立した。本協会は1949年から中国の支配下に置かれた2,000,000平方kmの面積と35,000,000人の同族のために闘っている。東トルキスタンを(我々の)トルコと、世界世論に知らせるために活動をしている。」

以上の公告の内容には、協会の目的が明確に示されているとともに、東トルキスタンの主体民族であるウイグル人を東トルキスタン人と呼び、この東トルキスタン人は(我々の)トルコに入れることで、トルコ人であることを強調し、また中国の支配下にある東トルキスタンもトルコ国民(Türk Milleti)の祖国であるということを表明している。文化協会はこの形で東トルキスタン問題をトルコ・イスラーム融合論と結びつけたのである。

1-2 戦略の実行「東トルキスタン・ナイト」

ところで文化協会において「トルコ・イスラーム融合論」はどのように実行されてきたのか。以下の内容で理論から実行に踏まえた経緯をみておく。

文化協会は1989年に設立されてまもなく、1991年5月カイセリ市のスポーツサロンで東トルキスタン・ナイト(Doğu Türkistan Gecesi、以下「ナイト」とする)という大規模な文化講演会を開催した。講演会開催を通じて人脈をつくった文化協会はこの時点からトルコ社会に進出を始めた。翌年の1992年開いた第2回「ナイト」によって、文化協会はこの社会団体としてトルコ社会の公認を得ることができた。

1-2-1 「東トルキスタン・ナイト」の経緯

1989年設立されて間もなく、文化協会は「ナイト」の準備を始めた。カイセリ市とは勿論のこと、アンカラの中央政府の各機関にそれぞれ開催を知らせるとともに、トルコ社会の各政治、文化団体にも招待状を送った。またカイセリ市内においては、1989年7月の10日から一般市民を対象に「東トルキスタン展示会」を十日間継続して開催し、展示会を通じて、カイセリ市周辺地域のトルコ人住民たちに計画した「ナイト」の宣伝を行った。

第1回「ナイト」は1991年5月25日に開かれた。広い集会場を無料で借りることが検討され、カイセリ市スポーツ・サロンが選ばれ、スポーツ・サロンを管理する政府の担当部署と交渉した。1991年4月30日「中央政府青年・スポーツ本部」(Başbakanlık Gençlik ve Spor Genel Müdürlüğü)から使用許可を得た。それとともに政府各部門、各政党や社会団体に直接招待状を送る一方、地方教育局や交通局と交渉して、学校や公共のバスにポス

ターを貼る許可を得て、広範囲にわたって知らせることに成功した。文化協会は「ナイト」にイスタンブールからエイサ・ユスフ・アルプテキンをゲストとして招待し、ポスターにこの「ナイト」が彼の指導で行われることを強調した。トルコ民族主義のシンボリックリーダーとした彼が主催する講演会ということで、トルコ社会の大きな関心を集めた。エイサ氏が参加の意義を後の「ナイト」がもたらした影響と関連してまた詳しく説明する。

その前にまず「ナイト」の概要を示しておこう。「ナイト」はいったいどんな内容であったのか。第1回「ナイト」のプログラムは以下のようなものであった

1. トルコ国旗掲揚
2. トルコ共和国国歌斉唱
3. 文化協会長挨拶
4. エイサ・ユスフ・アルプテキンのスピーチ
5. 東トルキスタンのアーティストの楽器演奏
6. 文化協会副会長のウイグル関連報告
7. 東トルキスタン民族舞踊団の演舞
8. アリ・ウズアイディン演奏グループの演奏
9. 祝電を披露
10. エルジャス大学演奏グループの演奏
11. 閉会式

プログラムから「ナイト」は東トルキスタンやウイグルに関する口頭での紹介(スピーチや報告)と文化紹介を内容としたことがわかる。文化紹介に T 地区住民から構成された東トルキスタンのアーティストや民族舞踏と称されたグループ以外に、トルコ系民族の音楽を研究する音楽家のアリ・ウズアイディン(Ali OZAYDIN)¹²³の音楽グループも招待され、またカイセリ市内にあるエルジャス大学の中央アジアテュルク系民族の音楽を研究及び演奏するグループも招待された。

文化協会の資料としてジャンテュルクが用意し「ナイト」で使われたスピーチ原稿、報告文章などが残された。これらの内容を「ナイト」の経緯と合わせながら論述しておく。

「ナイト」の始め、文化協会の副会長のメフメットイミン・バトル(後に第2代会長となる)が司会を務め、ジャンテュルクが用意した以下の内容の文章を読み上げた。

「ご存知のように、東トルキスタンはもっとも古いトルコ民族の土地(Türk ulusu) (ジャンテュルクの原稿に故郷(yurt)という単語を使っていたが、後で民族(ulus)に書き換えた)であります。歴史的に中国が世界に広がることを防ぐこのトルコ人の祖国(Türk VATANI)はいま中国の支配下におかれています。(中略)他のトルコ人の地域(Türk

Ülkeleri)に独立の光が輝いている中、東トルキスタンという名前だけが徐々に人びとの記憶から消えようとしています。(中略)ご存知のように、中国は無神論(Dinsiz)であり、優越主義者(şovenisTirler)であります。我々は無神論者と優越主義者に我々の母なる故郷(anayurdumuz)を渡してもいいのでしょうか。勿論そのようなことはできません。いま皆様に祖国の大地(Veten uğruna toprağa)に血を流した殉教者(şehitlere)のために、ご起立願います。」

「ナイト」は文化協会が東トルキスタンを特定して主催した講演会であったが、以上に取り上げた文書にみられるように、話の内容に全てのトルコ系を含む「我々のトルコ人」と、全てのトルコ系が居住している地域を統一して語り、主催者と来客の一体性を強調したのである。祖国の大地に血を流した殉教者にはトルコ独立戦争と東トルキスタンで亡くなった人々双方が含まれたのである。



写真 13 第1回「ナイト」で出演する子どもたち (T地区住民提供)

ジャンテュルクはその後の会長挨拶において「全てのトルコ系が居住する地域を「トルコ人世界」(Türk Dünyası)と取り上げ、東トルキスタンを含まない「トルコ人世界」(Türk Dünyası)は想像できない。東トルキスタンが消滅した場合、「我々皆」がその責任を問うことになる」と述べている。

「ナイト」では子どもグループの踊り(写真 12)、大人グループの踊り、ソロの踊りと、音楽演奏も行われた。招待されたエルジャス大学の演奏グループは、アナトリア地方や中央アジアのテュルク系の伝統的な音楽を演奏した。T 地区のアブドゥラ・コセ (Abdulla Kose)のグループはウイグルの伝統音楽オンシキムカム (12muqam)¹²⁴を演奏した。トルコ人の音楽家アリ・ウズアイディンは各トルコ系民族の音楽を紹介しながら演奏した。来客に各民族の音楽を比較しながら取り上げて見せて「我々トルコ人」の共通性を強調したと考えられる¹²⁵。

1992年5月23日同じ場所で第2回「ナイト」が開催された。そのやり方は第1回と同じでゲストとしてエイサ・ユスフ・アルプテキンが招待され、同様に彼の名前をだして政府や関連部門と交渉し、第2回「ナイト」の開催準備作業を行った。

第2回「ナイト」には、政府閣僚は依然として祝電を送ったことに対して、第1回「ナイト」に祝電だけ送った各政党の、例えば後に首相になる正道党(Doğru Yol Partisi)党首のスレイマン・デミレルなどのような党首を含む代表者が出席した。社会団体からも例えば、東トルキスタン基金の会長、定年した陸軍大佐のリザ・ベキンや「トルコ人の炉辺」(Türk Ocakları)の総幹事長ドズグネシ・オルハン¹²⁶など多くの代表者が出席した。

1993年から「ナイト」は様々な企画でより大規模で継続してきている。例えば1993年3月「ナイト」がイスタンブルのゼイティンブルヌ区のスポーツ・サロンで開いた「東トルキスタン殉教者記念ナイト」(Doğu Türkistan Şehitlerini Anma Gecesi)を開いた。

1-2-2 「ナイト」の意義

「ナイト」は文化協会にとって大きな意義を持った集会でもあった。招待を受けた個人や社会団体からの祝電の内容からもその意義は如実に理解できる。

文化協会は中央政府にも招待状を送った。招待を受けた与党のユルドゥルム・アクブルト首相(当時)から祝電が届けられた。文化協会は当時トルコの外交政策で注目を集めていた北キプロス政府にも招待状を送った。これに対して北キプロスのラウフ・デンクタシュ大統領(当時)本人から祝電が届けられた。

ほかにも、各中央政府部門の部長、地方政府の県長や市長、大国民会議議員、さらに各政党の党首などからも祝電が届けられた。トルコの政界に影響力を持っている民族主義者労働党(Milliyetçi Çalışma Partisi)党首のアルパルスラン・テュルケシュ(Alparslan Türkeş)や上記の正道党首のスレイマン・デミレル(Süleyman Demirel)などの名だたる人物たちも祝電を打ってくれた人物のリストの中にあっただ¹²⁷。社会団体においても、北キプロスの民族主義理解協会(Milliyetçi Düşünce Derneği)を含むほとんどの政治、文化協会からも祝電が届けられた。

T 地区の文化協会はトルコにおける東トルキスタン問題に関連する最初の組織というわけではない。それなのに、講演会に共和国首相をはじめ多数の政府閣僚や政党、社会団体が参加し、世間の注目を集めたのはなぜだろう。筆者は文化協会が「ナイト」の招待状に書き入れた東トルキスタン独立運動のリーダー、エイサ・ユスフ・アルプテキンの名前が重要な影響力を果たしたと考える。

エイサ・ユスフ・アルプテキンは第1章で取り上げた人物で、トルコ共和国のトルコ民族主義者という立場においてイデオロギー方面で影響力を持つ政治活動家である。トルコ共和国のみならず、ほかのテュルク系地域の国家元首などがトルコに訪問した際、エイサ・ユスフ・アルプテキンと公式に面会することを希望した。彼が1995年に亡くなった時、トルコ政府は国家元首レベルの葬儀を執り行った。さらに彼を記念するためにイスタンブールの一つの通りと公園に彼の名前が冠せられた。彼はトルコ主義のリーダーとして公認されてきた。



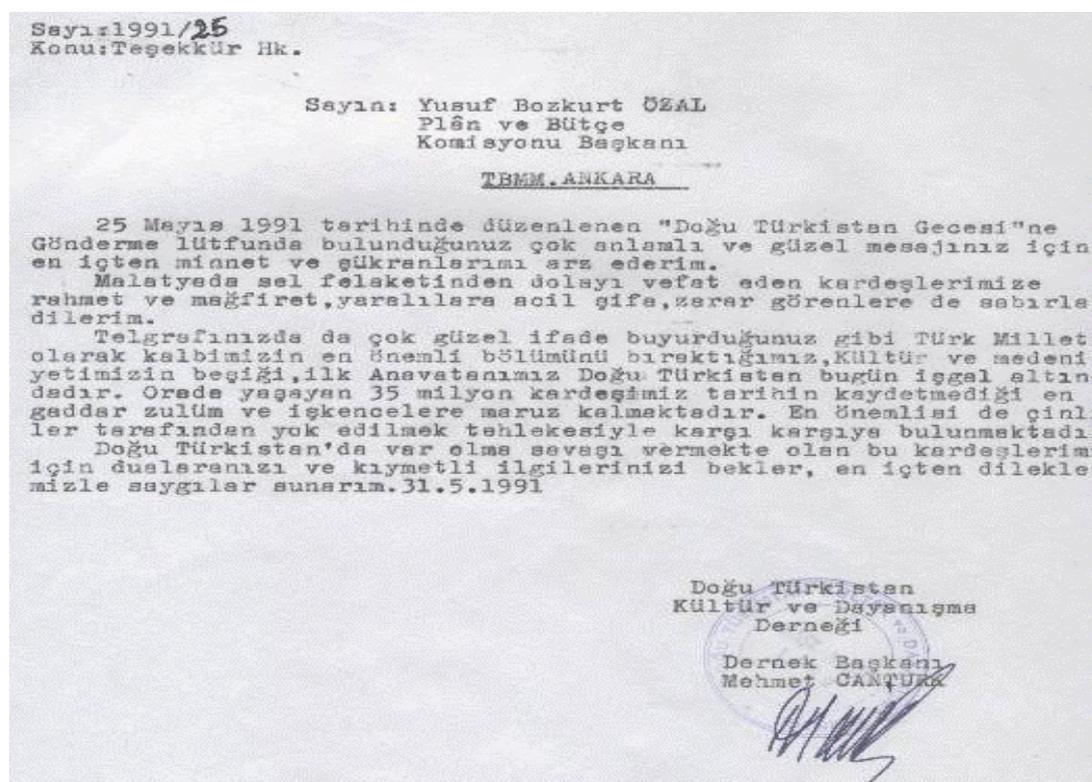
写真 14 第2回「ナイト」に出席した一部のゲスト（文化協会提供）

文化協会はエイサ・ユスフ・アルプテキンを招き「ナイト」を主催することにした。彼の出席を知らせる招待状をもらった官僚は、出席まではできなかったが、祝電だけでも送った。上の写真14(向かって左からスレイマン・デミレル、エイサ・ユスフ・アルプテキン、エルダル・イノニユ¹²⁸)が示すように第2回「ナイト」にはエイサ・ユスフ・アルプテキンをはじめ、トルコで影響力を持っていた政治家たちが参加していた。このような、影響力を持つ政治家たちの参加や、読み上げられた首相、中央政府各官僚の祝電が、T地区が存在する地方政府の閣僚にインパクトを与えたことは大いに想像できる。

文化協会は「ナイト」がもたらした結果と協会の戦略をどのように結びつけたのか。国民国家として設立された時点から世俗主義政策が実行されてきたトルコ共和国において、トルコ・イスラーム融合論は反共産主義の立場で民族主義者とイスラーム主義者の支持を

得た。しかし、世俗的な要素とイスラーム的要素がトルコ文化・社会においてのどれぐらいの割合を占めるのかということに関しては異なった意見が存在する(タシ 2006)。この差異は国民のみならず国家政策の実行者も含めて、いままで議論され続けている¹²⁹。トルコ・イスラーム融合論のこのような複雑な社会背景を文化協会が正確に把握していたことが以下に述べるように祝電の返事からも分かる。

文化協会は「ナイト」を開催した後、来場者は勿論、祝電を送った人々にもそれぞれ感謝の手紙を送った。返事の内容と用語が対象者に適当かどうかにも十分な配慮がなされている。これは外部との繋がりを強化するとともに、成立したばかりの文化協会が国家政策や社会事情を正確に把握した、成熟した運用システムをもつ社会団体であることを情報の一つとして伝えるためであったと考えられる。以下において二枚の感謝状(資料6、7)を比較してみよう。資料6とした感謝状はトルコ共和国計画予算委員会幹事長に送ったもので、内容からは相手はトルコ民族主義者であることがうかがえる。



資料6 計画予算委員会にファックス

コード:1991/25

テーマ:感謝

計画予算委員会幹事長 Yusuf Bozkurt Özal 殿

1991年5月25日に開いた「東トルキスタン・ナイト」に送ってくださった意味深い素晴らしいメッセージに感謝を申し上げます。マラタヤでの洪水により亡くなられた方々にご冥福(rahmet ve mağfiret)、けがした方々に早めに元気になるよう、家族を失った方々にご蕭々を願います。

貴方が祝電に素晴らしい表現でお書きになっていらっしゃるように、トルコ民族である我々の胸の中に最も大切な部分として残されている、我々の文化と文明の揺籃の地であります最初の祖国、東トルキスタンは、今日、占領下におかれています。そこに住む三千五百万人の兄弟たちは、歴史上最も残酷な迫害を受けております。最も重要なのは、彼らが、滅亡を凶る中国の脅威に対抗しているということです。東トルキスタンで存続をかけて、戦いを続けている(savaş vermekte olan)、この我々の兄弟たちのために、貴方の祈りと貴重なる関心を賜りますことを。心からの敬意を表します。

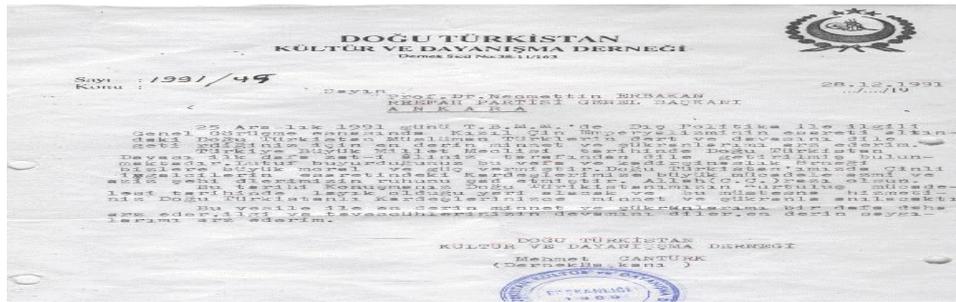
31. 5. 1991.

東トルキスタン文化協力協会
会長(印)

資料6の訳文

資料6の内容において東トルキスタンの立場を取り上げる際、文化協会は自分たちと計画予算委員会幹事長が所属するトルコ共和国のトルコ人を合わせて「我々トルコ人」の範疇に入れている。洪水で亡くなった人たちに対する慰めの用語は宗教的でありながら、「戦う」という言葉には宗教的ではないトルコ語の単語「サワシュ(savaş)」という穏やかな用語を使っている。自分たちの立場は宗教性も示すが、民族性がより優先であることを強調したのである。この立場は相手が変わることによってどのように変化するか次の感謝状(資料7)の内容から見ておく。

「ナイト」に祝電を送った福祉党党首のネジメッテン・エルバカン(Necmetin Erbakan)は、1991年12月25日のトルコ国会(TBMM)の外交関連者との会談でトルコの外交と東トルキスタン問題との関連性を示した。これに関しても三日後に文化協会がネジメッテン・エルバカンに以下のファックスを送った、



資料7 福祉党党首に送られたファックス

コード:1991/45

福祉党党首 ネジメッテン・エルバカン殿

アンカラ

1991年10月25日、トルコ大国民会議における外交関係者との会議で、中国共産主義者の中国帝国の支配下におかれている東トルキスタンのムスリム・トルコ人たちの苦しみと訴えを外交の場において言及して下さったことに対して、深く感謝いたします。

トルコ大国民会議の歴史の中で、貴方が初めて議会で東トルキスタン問題を提起して下さったのです。あなたがなされた誠実で価値ある模範的な行動は、我々に大きな精神力と力を与えてくれました。そして東トルキスタンで中国の支配下におかれた我々が同胞の戦いを奮い立たせ、親愛なる我々の殉教者たちの魂を喜ばせてくれるでしょう。アッラーの満足せられんことを。(後略)

東トルキスタン文化協力協会 会長(印)

資料7の訳文

上の手紙(資料7)には、「東トルキスタンのムスリム・トルコ人」や「殉教者の魂を喜ばせる」や「アッラーの満足せられんことを」など宗教色が強い用語が使用されており、しかも、「独立の闘争、(Kurtuluş mücadelesi)」には宗教戦争を示す「ジハード(cihat)」ではなく、比較的穏やかな「ムジャーディレ(mücadele)」という用語を使っている。これはおそらく親イスラーム的でありながら原理主義でもない党首の立場に合わせたものと考えられる。このように適切な用語を使用して、文化協会は自分たちの立場と党首の立

場が一致していることを示したと考えられる。文化協会はこれらの感謝のメッセージを通してトルコ社会において自分たちの活動と党首の発言の繋がりを示す一方、トルコ・イスラーム融合論の中にあるトルコ(民族主義)とイスラームの比率を政治家らの立場に合わせて戦略的に調整してきたと考える。

以上の内容をまとめると、文化協会第一代会長のマフメット・ジャンテュルクは知識人としての知恵を十分に生かしてトルコ社会に合わせた戦略を実行することで、文化協会の社会基盤をつくってきたことがわかる。

第2節 文化協会の影響力強化

2-1 トルコ社会における影響力

「ナイト」の後、文化協会はカイセリ市ではなく毎年トルコの一都市で東トルキスタンの現状を紹介するイベントを開催するようになった。目的の一つは「ナイト」を通じてつくった活動の基盤を強化することであった。

第一回「ナイト」以降、トルコの公式な記念日や祭りを利用して、文化協会と政府や社会団体の間で祝電や年賀状など交換が続いてきた。これは文化協会がトルコ政府や社会に認可された最大の証拠であるともいえるだろう。

1997年文化協会はアンカラに支部を作ることができた。この時期から2001年まで第二、三代会長の指導のもとに文化協会は対外活動の基盤を強化する時期に入り、主に文化活動を中心に政治活動も展開しはじめた。イスラームとトルコ系であることが文化協会の対外宣伝のスローガンになり、T地区住民のイスラーム性とトルコ性を最大限で利用してきた。文化協会の活動は当初カイセリを中心としてアナトリア地域を対象にしていたが、その後カイセリを中心にアンカラから全国に広がるように展開されるようになった。

アンカラ支部は中央政府とのやり取りが主な任務であった。そのため、支部に一定の権力も与えた。例えば2001年に国務大臣のM・アブドハルク・チャイに送られたファックスには支部長のサインだけがなされていた。支部はアンカラにおいても講演会、文化紹介、パネルディスカッションなどを行って、文化協会と中央政府の距離が近くなり、繋がりが強まるようにと貢献してきた。

1997年以降、文化協会の対外戦略には人権のスローガンも上がるようになった。背景には、1997年に東トルキスタンのイリ市において「イリ事件」が発生し、東トルキスタンの状況が国際的な問題となった¹³⁰。この事件をきっかけに、文化協会はトルコ・イスラーム融合論に人権を加え、東トルキスタン問題が及ぶ範囲をさらに拡大させた。文化協会が人権概念をはじめて戦略的な立場で使ったのが、「イリ事件」1周年に公布された以下の声明である¹³¹。

「トルコ世界の母国でありながら、戦略的な位置にある東トルキスタンにおいて、侵略者である中国の1949年から続く虐殺と弾圧は依然として止むことはありません。中国は、1997年2月4日メヴリド・カンディリの夜のお祈りに集まった東トルキスタン・トルコ人(Doğu Türkistan Türkleri)35人を射殺しました。この恐ろしい事件は、短い間に東トルキスタン地域に広がる民族独立運動をもたらしました。

この恐ろしい事件から一年経った今日の時点で、多数の殉教者、負傷者が…(中略)。中国帝国の残酷な殺戮は人権を無視したもので、虐殺を直接の目的として今でも東トルキスタンで続いています。永遠にトルコ人らの故郷であるこの地域を中国の残酷な抑圧から救うために、トルコ政府、政治団体、出版業者、社会団体や人権擁護機関などに、人権を弾圧する全ての行為に反対するために立ち上がることを、三千五百万の東トルキスタン人の代わりに要請します。中国(国家)が東トルキスタン地域で行っている人権弾圧政策に強く反対します。」

この声明に使った人権という言葉は、やはり東トルキスタン人のトルコ系であるイスラーム教徒という帰属意識を背景にしたものとみられる。「イリ事件」の経緯を語る際、ウイグル人という言葉を使わず、東トルキスタンのトルコ人という表現をしている。事件が起こったのが預言者ムハンマドの誕生日であるカンディルの日というイスラーム教徒にとって宗教的に重要な日であった。ムスリムである東トルキスタン人が中国人に虐殺されたという背景を取り上げ、さらに問題解決にはトルコ人の故郷である東トルキスタンを救うため、トルコ人とウイグル人の一体感を強調している。言い換えればトルコ・イスラームという視点に人権を加えたのである。また国家の行動を要請する際には、国際外交の観点から中国(国家)の反人権政策に反対するべきだという姿勢まで示している。

文化協会は1997年の「イリ事件」を契機に、新たな対外活動を展開するようになったのである。新たな展開期の特徴は戦略に取り込んだ「人権」のスローガンと活動のトルコ国内における全国化である。さらに文化協会の活動は2001年から全国化を足がかりにして国外へ発展しつつある。

2-2 ウイグル人他団体における影響力

2000年までカイセリ市の文化協会の活動はイスタンブールまで及ばなかった。イスタンブールには以前から東トルキスタン基金(Doğu Türkistan Vakfı)や東トルキスタン移民協会など幾つかの政治団体があり、それぞれが各自の機能を果たしてきた。

2000年にドイツで世界ウイグル会議が設立されると¹³²、文化協会も創立メンバーとして

代表を送った。文化協会は世界ウイグル会議の事務方に参加することで、協会の活動をイスタンブールで展開することを図った。文化協会のイスタンブールでの活動は、以前からイスタンブールにあるウイグル人政治団体やグループと協力する形で行われており、簡潔にまとめると各集団と提携した経緯は以下の通りである。

イスタンブールで活動している団体は第4章(2-2)に取り上げた東トルキスタン基金以外に、1960年代につくられた東トルキスタン移民協会(以下は「移民協会」)がある。移民協会はトルコにおける東トルキスタンに関する最初の団体でもある。創始者は1952年トルコに亡命してきたモハメット・イミン・ブグラと1954年に亡命したエイサ・ユスフ・アリプテキンである。1965年にブグラがなくなってからエイサが会長を務めた。1987年、エイサは健康問題から会長を東トルキスタンから来たカザフ人のアブドヴェリ・ジャンに譲った。移民協会は東トルキスタンから亡命してきたカザフ人も含まれており、後にカザフ人を中心とする政治団体となった。1991年のカザフスタンの独立にともない、移民協会の活動の質にも変化が起これ、東トルキスタンの独立を綱領とする一方で、カザフスタンとの関連付けも始めた。移民協会と文化協会の関係を、創立者のエイサ・ユスフ・アリプテキンが文化協会の「ナイト」の開催に協力していたことからわかる。移民協会の後の会長のアブドヴェリ・ジャンは東トルキスタン出身のカザフ人であり、彼らはトルコに移住する前、10年ほどインド領キャシ米尔で滞在していた。後ブグラとエイサの協力を得てトルコに移住した。アブドヴェリ・ジャンは文化協会の前身である「ムハジュルら協会」の会長のセイト・ハンホジャと文化協会の元会長のジャンテュルクとの個人関係が深い。またアブドヴェリ・ジャンの長男はT地区の婿である。

東トルキスタン青年文化協会(Doğu Türkistan gençlik ve Kültürderneği)(以下「青年協会」)はイスタンブールで活動するウイグル人協会である。青年協会を組織したのは、T地区出身でイスタンブールに移した者である。青年協会はトルコ民族主義的背景が強い団体であり、文化協会会長の話によると、彼らはすべて民族主義者である。青年協会はイスタンブールに在住するウイグル人の若者を中心として活動する団体であるが、現会長を始め中心的メンバーがT地区出身者であることも関係して、青年協会と文化協会の繋がり強い。

東トルキスタン教育協力協会(Doğu Türkistan Maarif ve Dayanışma Derneği)(以下「教育協会」)は2006年にイスタンブールで設立された団体である。教育協会は文化協会とイスタンブールに在住する親イスラーム的ウイグル人と協力してつくった協会である。文化協会と協力した者は主に中東地域に留学してから文化協会の協力でトルコに移住、もしくは政治難民としてトルコに来たウイグル人である。

ウイグル・アカデミー(Uyghur Academy)は(以下「アカデミー」)2009年1月に設立された社会団体である。アカデミーはイスタンブールに留学中のウイグル人らを中心に世界中の

ウイグル人知識人を対象にして、ウイグル人の教育や科学知識を向上させることを目的とする団体である。アカデミー組織の提唱者と協力者の一人は文化協会長である。

東トルキスタン協力協会(Doğu Türkistan Dayanışma Derneği)(以下協力協会)。T地区からイスタンブールに移住した文化協会の元メンバーたちによって設立された。協力協会の現会長はまたイスタンブールに家族企業を持つ起業家であり、イスタンブールのウイグル人の間でかなりの影響力を持っている。

以上の東トルキスタン基金以外の組織の構成成員の背景からT地区及び文化協会との繋がりが見えてくる。文化協会はイスタンブールにおいて直接支部をつくるのではなく、協力できる団体やグループと協力する、もしくはそのような団体やグループを支える形で活動を展開してきた。例えば、移民協会会長はT地区と婚姻関係で結びついている。青年協会と協力協会はT地区からイスタンブールに移住した文化協会の元メンバーやもしくはT地区出身の若者たちが中心として設立されたものであり、同じT地区の文化協会との協力関係が強い。

教育協会の現会長を中心とするグループはトルコ・イスラーム融合論を擁護しながら、トルコ系というエスニック要素より親イスラーム的ウイグル人らが集中している協会である。教育協会は文化協会の現会長のセイト・テュムテュルク¹³³の支持を得て設立された協会である。協力協会は文化協会と協力する点には、双方にウイグルというエスニックに所属しながらもイスラーム的な背景を強調する特徴が見られる。

また、アカデミーは民族主義者であるウイグル人留学生や知識人らが中心となって設立された非政治的な立場を目指すグループではあるものの、最大の支援者は文化協会である。アカデミーの構想は2006年から始められ、筆者もアカデミー組織の提唱者の一人として、調査に入った時点から、文化協会の会長と、またアカデミーの元会長と協力してきた¹³⁴。文化協会の協力を得られたのは、両協会がウイグル人のエスニック文化を救うという目的を共有しているところである。

以上を総括してみると、文化協会はイスタンブールにある団体やグループと協力し、事業を支援する形で、自らの影響力をイスタンブールにまでおよぼすことができたのである。文化協会は従来、地方で設立された組織であったが、こうしてトルコにおいて影響力を持つウイグル人社会団体になった。

文化協会の以上のような拡大に尽力したのは、2002年から文化協会の会長を務めてきた現会長のセイト・テュムテュルク氏である。セイト・テュムテュルク氏は第1章で述べた「ヒジュラ」の指導者である、預言者ムハンマドの後裔とされるセイト・ハンホジャの孫でありながら、海外ウイグル人活動家のなかにおいて有数の雄弁家として知られている¹³⁵。イスタンブールにある複数のウイグル人の社会団体が文化協会と協力する姿勢を見せたの

は、やはりセイト・テュムテュルク氏の能力と人柄に負うところが大きい。

セイト・テュムテュルクの影響力は人柄以外に、トルコ政治界と強い関係を持っていることによるものである。少し遡るとトルコ共和国大統領のアブドゥッラー・ギュルはカイセリ市出身で、以前は現政権の公正発展党(AKP)のカイセリ代表者であった。文化協会は結社当初から各政治政党や団体と協力を取る政策を実施し、例えば、文化協会の成員が AKP の成員になるという形で、直接関わってきた。この戦略は AKP が政権を取ってから実質的な成果を得はじめた。例えばセイト・テュムテュルクがアンカラに何回も足を運んだ結果、2008年6月、トルコ政府は初めて300人近いウイグル人に同時にトルコ国籍を与えた¹³⁶。このなかには、筆者が調査を行った際に文化協会に滞在していた二人の政治難民もいた。2008年末には、引き続き200人以上のウイグル人らに国籍が与えられた。第4章で述べたT地区に滞在していた二世帯のウイグル人政治亡命者もその中に含まれていた。このような実績によって文化協会の地位がトルコに滞在するウイグル人らの間で固まっていったのである。

2009年7月5日、東トルキスタンのウルムチ市において「7・5事件」が発生し、一般人に多数の死者が出た。これに対して日本を含む各国に在住するウイグル人たちのデモが相次いだ。「7・5事件」に対してトルコ政府の反応は大きく、エルドアン首相は「民族虐殺」と呼んで中国政府を厳しく批判した。ただ不思議なことに、「7・5事件」が発生した当初、トルコ政府は批判をしなかった。しかし一週間後の7月13日に、首相をはじめ大勢の政府閣僚のこの事件に関する態度が著しく変化したのである。これはなぜなのか。その答えは、文化協会を中心にしてウイグル人団体らが次々とトルコの各地で起こした反中国デモがトルコ国民の支持を得たからである。「7・5事件」が発生してから文化協会の活動が活発化し、会長のセイト・テュムテュルクは事件後の三日間だけで60以上のテレビチャンネルの取材を受けて、東トルキスタン問題をトルコ社会に広範囲で宣伝し、トルコ国民の同情を高まった。その結果として、例えばイスタンブルでは一回だけの集会に数十万人のトルコ人が参加し、こうした草の根の民間における中国への反発が政府に圧力をかけた。その結果トルコ政府は中国に対して厳しいコメントを出すことになっただけでなく、トルコに在住するウイグル人に対してより有利な政策を次々と打ち出して、世界中に離散しているウイグル人を国民として受け入れ始めたのである。

2010年3月世界ウイグル会議の総会がドイツで開かれた。本会議において世界ウイグル会議の各国家に駐在する代表組織が一つにまとめられ、ほかの政治団体やグループの代表資格は停止された。トルコにおいては、文化協会の会長が依然として世界ウイグル会議の副会長に選ばれ、引き続き、文化協会が世界ウイグル会議のトルコ代表としての地位を保っている¹³⁷。

以上の内容をまとめると、文化協会が成立当初からトルコ・イスラーム融合論を自らがトルコ社会と一致するための戦略として取り込んできたこと、活動の展開をトルコ社会の情勢変化だけでなく、世界政治環境の変遷にも合わせ、結社、基盤造り、発展、拡大という各段階を順調に経て、トルコにおいて最も有力なウイグル人団体になったことがわかる。

第3節 文化協会の機関誌

文化協会のトルコ社会への進出は、政府と社会団体を中心とする政界に限らなかった。自らの出版物を通して民間に対しても宣伝活動を展開してきたのである。

トルコにおいては東トルキスタンの団体によって幾つかの出版物が断続的に存在していたが、主に経済的な理由でそれぞれ休刊に追い込まれていた。これらのなかには、1953年に第6号まで出版された『トルキスタン』と1956～1957年の間に第11号まで出版された『トルキスタンの声』、そして英語で第3号まで出版された『The Voise of Türkistan』がある¹³⁸。以上のいずれも移民協会長であったブグラの主幹で出版されたものである(Alıptekin 1992:24)。1987年、移民協会は『東トルキスタン』月刊新聞を発行した(Alıptekin 1992:25)。1984年にはウイグル人亡命者らがイスタンブールで『トルキスタンの声』を再刊し、2004年まで3カ月に1冊のペースで刊行されてきた。しかしその後、以上の出版物全てが休刊となった。

文化協会は1994年2月から『青い旗』(Gökbayrak)という機関誌を隔月刊で刊行してきた。ギョクは「青い」、バイラクは「旗」を示すトルコ語である。海外ウイグル組織のなかで、東トルキスタン国旗をイメージする青い旗が雑誌名である文化協会の『青い旗』は、休刊せず出版され続けている唯一の機関誌である。

文化協会秘書の話によると(2008年の時点)、『青い旗』の一冊の印刷費は約1ドルで、月3,000冊印刷するためには最低毎月三千ドルが必要だという。そのうち700冊が個人や社会団体などの注文であるが、残りがおよそ19カ国の読者や機関、トルコ国内80か所の大学、国立、公立図書館などに、さらにトルコ中央政府から各地方政府機関に無料で寄贈する。実際には郵送・配達費を含めて毎月四千ドルが必要となっている。

文化協会は広告を募集する形で『青い旗』の印刷費問題を解決してきた。『青い旗』の創刊当初は主にT地区の起業家たちが自分たちの家族経営企業の広告を『青い旗』に依頼することで出版を支援してきた。しかし、印刷コストの上昇とともにT地区住民だけの経済援助ではまかなえなくなってきた。そのため、T地区外の企業や個人に向けて広告を募集するようになった。その後カイセリ県にある企業から固定広告費が入るようになったため、『青い旗』の品質も向上していった。従来25ページに満たなかったものが32ページにまで増加し、誌面も従来の28×19.5から29.5×21.5までと大きくなった。

『青い旗』は文化協会がトルコ社会に自己の存在をアピールするために創刊した機関誌である。そのためトルコ語で書かれている¹³⁹。また『青い旗』は発行部数が少ない上に、文化協会のような社会団体の機関誌であるため、経済的利益を目的とする会社や企業らにとっては理想的な広告媒体ではない。文化協会は広告を募集するために直接企業を訪問する。しかし広告が集まらないため雑誌の出版が延期となるケースもしばしば発生する。

文化協会は自分たちの経歴を紹介する形で、『青い旗』を通じて宣伝を始めた。『青い旗』の第1号から第12号までには、T地区住民の「ヒジュラ」の経歴が連載された。これまでの内容は東トルキスタンに関する文化、歴史の紹介が主である。文化協会の『青い旗』を担当する人々らの文章以外に、トルコ社会からも寄稿を呼びかける。トルコ社会から寄せられる原稿の多くは、主にトルコ・イスラーム融合論を唱える知識人たちからのものである。トルコ人の立場からみた東トルキスタンが彼らの原稿の内容である。

『青い旗』の貢献はトルコ政府機関や社会政治団体との関係を強化するだけにとどまらず、トルコ社会の一般人に対する影響も強化してきたことである。『青い旗』の内容からみれば、この雑誌が新たな情報や新たな視点を提供するものとはいえないが、それにも関わらず継続的に出版されてきたのは、政府や社会団体らに文化協会の存在そのものをアピールするためだったといえる。『青い旗』を通して文化協会の活動をどこまで継続できるのかに注目しているトルコ社会の態度は下の当時の与党政党である祖国党からのファックスの内容からも読み取ることが出来るだろう。

「マフメット・ジャンテュルク殿

偉大なる我が民族の一部が住む東トルキスタンの自由と独立のために行われているあなた方の闘争と奮闘を常に注視しております。その行動の思想と文化を形成している民族感情が文章となった『青い旗』の第5号をいただきました。誇りに思い読みました。新しい情報を得て有益でした。感謝の気持ちをお伝えします。ここに編集者の皆様、及びカイセリのトルキスタン人の兄弟たちのご健康とお幸せ、ご成功をお祈り申し上げます。

サバハッティン・チャクマクオール

祖国党 幹事長補佐」

1994年12月10日に送られた上のファックスの内容から、祖国党が『青い旗』を通じて文化協会が行っている活動に理解していることを「常に注視している」として、さらに『青い旗』の第5号という番号を強調することと、他のウイグル団体などの継続できない機関誌のことと合わせて考えると、文化協会の活動の継続性に期待を寄せていたという意図を読み取ることが出来るだろう。

『青い旗』はトルコの民衆に影響を与えてきた。『青い旗』が出版されてから文化協会には、一般のトルコ市民から毎年何百通ものメッセージが届けられる。トルコのイズミル市から送られたあるトルコ人青年のメッセージをみると、彼は友人の手もとにある『青い旗』を見て文化協会のことを知ったという。さらにこの青年は同じムスリム・トルコ人であるウイグル人を同情し、できれば自分も力になりたいことを表明している。政府や政治団体らに比べると民間人のメッセージは民族主義的な背景が強く、東トルキスタンで武装闘争があった場合には、自分たちが支援隊になって戦いに参加するという、激しい意見までである。

このように、文化協会が『青い旗』を通じてトルコ社会に自分たちの立場はトルコ・イスラーム融合論に従ったものであり、同じトルコ・イスラーム融合論を強調するトルコ社会と一致することを示しながら、東トルキスタン問題を巡って、社会的支持を獲得してきたことがわかるだろう。

第4節 文化協会とホスト社会

前節において文化協会がトルコ社会に浸透した経緯を述べた。文化協会はウイグル・ディアスポラの組織としてホスト社会でのディアスポラの代表役を務めて来た。この任務を文化協会は保守的な集団エゴイズム¹⁴⁰の立場からではなく、ホスト社会の一部になるという戦略から実行してきた。同じ文化基盤を持つホスト社会におけるディアスポラ集団のこうした積極的な活動は、ディアスポラを完全に社会化、同化するという結果をもたらすことなく、逆にウイグル・ディアスポラの全面的なアピールを実現してきた。

ホスト社会とディアスポラの相互関係においてディアスポラの組織の役割をどのように検討すべきなのか。社会学において集団の社会的機能はこうまとめられている「(前略)、本来的には、集団成員が集団に依拠して行う活動の意味やその集団自体が全体社会の中で果たす社会的役割など、集団と成員、集団と社会との質的関連が分析されなくてはなるまい」(本間、田野崎 1988:126)。このような問題意識をウイグル・ディアスポラにあてはめてみると、ウイグル・ディアスポラ集団自体が一つの集団であり、この場合、文化協会は集団内の組織となる。

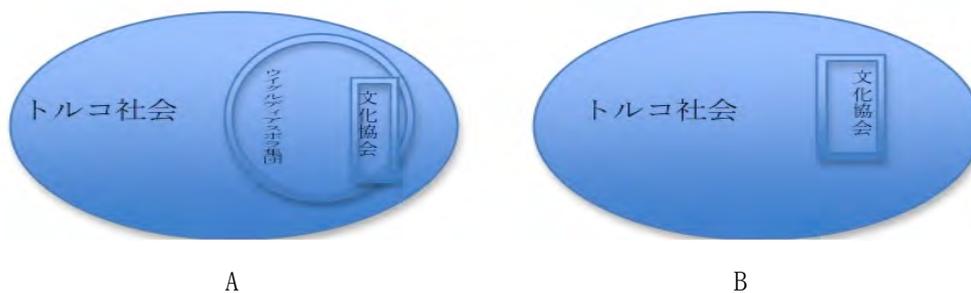


図 14 組織の位置の変化

A ディアスポラ集団の組織

B ホスト社会の社会団体

図 14 において示したように、文化協会は位置的にはトルコ社会内部のウイグル・ディアスポラの中の組織である。この場合図 14 の A に示したように、ホスト社会のトルコ社会と対応するウイグル・ディアスポラ集団の中に位置する。しかし実際には文化協会がディアスポラの代表としてその役割を果たすとき、B で示したようにウイグル・ディアスポラ集団は可視的存在から不可視的存在に変えられ、潜在的存在となる。これはディアスポラの全面的な同化とも見える。

ウイグル・ディアスポラ集団と文化協会の相互関係については第 4 章で取り上げた。それを文化協会の社会進出と組み合わせてみると、やはりディアスポラ集団とその組織の間に分業という現象があったことが見えてくる。つまりウイグル・ディアスポラ集団は対外的政治や文化活動などディアスポラをアプローチする活動を文化協会に任せることで、ディアスポラ成員がホスト社会の一員として生活することができたのである。このような分業はまた、文化協会をディアスポラ集団内から解放し、ホスト社会の中に存在する一つの組織という立場に高めたのである。しかも、文化協会の任務の内容はウイグル・ディアスポラ集団の諸問題をめぐって行われており、そこから逸脱するようなことはない。

ここでこの問題をクーリーとゴードンの第 1 集団関係と第 2 次集団関係にあてはめてみよう。第 4 章の終わりに「ディアスポラ集団の価値規範とホスト社会の価値規範がほぼ一致しており、ディアスポラ集団はそのままホスト社会の第 1 次集団関係に参加することで両方の境界線が可視化されない存在となる」という議論がある。このような本来近い価値観によって、そもそもあまり可視化されないウイグル・ディアスポラ集団だが、文化協会の社会進出によって完全に潜在化して、本来の第 1 次集団関係で結びついているディアスポラ集団の各成員がホスト社会の成員として、ホスト社会に直接関わることによって、ホスト社会の経済、文化など第 2 次集団関に参与してきた。

ゴードンは第 1 次集団関係が第 2 次集団関係に転回¹⁴¹することを同化の変数、構造的同

化として分析する。また序論で取り上げたように、ゴードンの見方として、ディアスポラ集団が同化しない限り、第2次集団関係にはならないとしていた。以下において序論(18、19 ページ)で述べてあるゴードンが定義した同化の変数の7つのタイプをウイグル・ディアスポラ集団にあてはめてみる。

先ず1番の文化パターンがホスト社会のものに変わるという状態(文化・行動的同化)に関して、トルコ社会と同じ文化基盤であるウイグル・ディアスポラ集団が文化協会を通じて受け取ったのは、本来のあり方である文化についての文化理論、即ち、トルコ・イスラーム融合論であった。言い換えると両方にとって文化基盤はおなじであるために、それを自然に意識してきた一方(ウイグル人)が、もう一方(トルコ人)によってカテゴリー化、理論化された内容を共有することによって、自分の文化を整理する行為である。2番の構造的同化の場合、以上の内容に取り上げたように、ディアスポラ集団自身ではなく、組織によって第2次集団関係を維持している。この場合、ディアスポラ集団は裏側で潜在する形で存在しているし、このような潜在することはディアスポラ成員にホスト社会の成員と直接関係を結ぶことを可能にしてくれている。3番の婚姻的同化の場合、これは第3章で十分検討したように、ウイグル・ディアスポラは集団内婚姻関係が主であり、トルコ社会の婚姻関係にほとんど参与してない。そのため、2番で述べたように集団成員がホスト社会の成員と直接仲間関係で結びついているが、それは同化を先決条件としているわけではない。4番のアイデンティティの同化の場合、この同胞意識はウイグル・ディアスポラ集団が自ら同胞意識をつくったのではなく、トルコ社会に本来ある(トルコ系という)同胞意識を共有しているに過ぎない。つまりこれは、トルコ社会にあるトルコ系の理論とウイグル人というトルコ系の実体の合併である。第5、6(態度受容と行動受容的同化)の場合、トルコというホスト社会とウイグル・ディアスポラ集団は、トルコ系の民族かつイスラームのスニ派という文化基盤を共通しており、ウイグル・ディアスポラ集団はホスト社会から受け入れたのがこのような文化基盤の理論であるトルコ・イスラーム融合論である。実際に、これは同化とは言えず、態度と行動の規範化にすぎない。最後の7の市民的同化であるが、先進国において人権の対象者である市民が持つ市民(市民権)意識は普遍的な価値観であるが、イスラーム社会でありながら民主主義体制を取るトルコ社会では、民主主義は国家の法的なレベルで実行されるものであり、実際の社会における人間関係は、イスラーム、或いはエスニック意識等に基づいている。イスラームと国民国家体制に関して小杉が検討したことを取り上げると(小杉 2008)、ここでゴードンの市民的同化という分類の適切さについてはさらに検討する必要性が生じる。

ここで3番について、もう少し検討しておく。ゴードンの婚姻的同化の見方は第3章で触れたトッドの見解と一致する。つまり、トッドと同じく、ゴードンもエスニック集団が

直面する諸々の同化要素のなかで、エスニック集団間の大規模な結婚が質的な変化をもたらすとしている。これに関してゴードンはこう述べる。

「もし、構造的同化の不可避的な産物である婚姻的同化が十分に実現されるなら、マイノリティ集団は、より大きなホスト社会もしくはコア社会のなかで自らのエスニック・アイデンティティを失うことになり、アイデンティティの同化が起こることになる。偏見や差別は、もはや問題とはならない。なぜならかつてマイノリティに属していた集団の子孫を区別することができなくなるし、第1次集団関係によって、その集団に属する全ての成員の間に「内集団」的な感情が生まれる傾向があるからだ。(中略)一旦構造的な同化が起これば、文化変容と同時にもしくはその後続くかたちで、その他の型の同化も自然に実現されるだろう。(中略)しかしそのような同化の代償として、独立体としてのエスニック集団が消滅し、その集団のもつ独自の価値観が失われるのである(ゴードン2000:74~75)。」

ゴードンが以上のような指摘をする際に、考察してきたのがアメリカ社会のような移民タイプのホスト社会であることは注目すべき問題である。同じ文化基盤の問題が移民タイプホスト社会にも存在することは、ゴードン等の多文化主義論の根拠になっている。繰り返すと、移民タイプのホスト社会において、ディアスポラ集団が取り込まれるのは同じ或は近い文化基盤を持つより大きい社会集団であり、移民タイプのホスト社会は複数のこのような大きい社会集団から構成される。しかし、中間タイプのホスト社会において、ディアスポラ集団が取り込まれるのは、同じ文化基盤を持つホスト社会そのものである。即ち、ウイグル・ディアスポラ集団はトルコ系のイスラーム教徒(スンニ派)として、トルコ共和国というトルコ系のイスラーム教徒(スンニ派)のホスト社会に移住した時から、常に「内集団」的な感情が存在してきた。そしてウイグル・ディアスポラ集団はホスト社会の国家権力所有者からトルコ系であり、かつイスラームのスンニ派というアイデンティティの中核的部分を消滅させられる危険にさらされることなく、ホスト社会から第1次集団関係を示す直接関係に招待される。しかしウイグル・ディアスポラ集団はホスト社会において己のトルコ系の「ウイグル人」である差異点を放棄するわけではない。文化協会はウイグル・ディアスポラ集団の代わりにホスト社会に進出して、このトルコ系の「ウイグル人」という差異点をアプローチすることや継続することを任務とする。ウイグル・ディアスポラ集団はホスト社会のアイデンティティと僅かな差異がある自己アイデンティティを集団内部で保持しながらホスト社会に潜在する。ウイグル・ディアスポラ集団の成員は、トルコ系のイスラーム教徒(スンニ派)としてホスト社会の第2次集団関係に直接参与していく。

おわりに

第5章では、文化協会のトルコでの活動の展開を見てきた。T地区住民の組織である文化協会の前身は、ヒジュラ・メンバーがアフガニスタンで組織したムハジール協会であり、ディアスポラ集団とディアスポラの経歴を共有する。協会は1989年トルコで再開され、その機能をT地区内外で果たしている。対内的には第4章で取り上げたように文化協会はT地区住民に対する政府役所のような機能を果たしている。これには、経済的に余裕がない世帯に対する援助や子どもたちの教育に関する支援などすべての面が含まれている。対外的にはトルコ共和国の政治政策や社会環境に合わせて協会の戦略を実行してきた。

T地区と文化協会の相互関係は強い。第3章に述べたように、T地区住民は婚姻関係を通じて親族ネットワークを形成した。このような関係こそT地区が団結した存在となった原因である。文化協会もこうした婚姻関係によって形成された凝集性が強いエスニック集団に基盤をおいているため、存続の継続性を確保することができたのである。一方、文化協会はT地区の存在を己の存続の基本的立場としているため、T地区住民に対するサポートに十分な力を注いでいる。他方T地区住民も文化協会を通じてT地区外の世界とコミュニケーションをとってきた。言い換えれば、文化協会の存在がT地区住民に外の世界とコミュニケーションをとるときに便利なルートを提供してきたため、互いに対する需要が存在するのである。

文化協会が対外機能を発揮した時、つまりディアスポラ集団の集団機能が文化協会に委任され、ホスト社会と対応した時、ウイグル・ディアスポラ集団は潜在化した。これによって、文化協会がホスト社会の一つの組織として、ホスト社会が提供した理論であるトルコ・イスラーム融合論を活動戦略にすることでホスト社会に相応しく適応した。その経緯を本章の第1、2、3、4節において協会の設立、展開、発展、拡大の順で述べた。つまりウイグル・ディアスポラ集団の潜在化が文化協会にその組織的機能を果たす最大の権限を与えたのであった。

第5節においては、社会学の理論を通して文化協会の組織としての役割を検討してみた。ホスト社会とディアスポラの相互関係は、同化と自己アイデンティティの存続の力学的な対立として同化論の立場で検討されることがほとんどであるが、文化協会がホスト社会に進出した目的は、ディアスポラ集団の形成原因、つまりディアスポラの問題をホスト社会に知らせることにあつた。この問題は今後さらに検討する必要があるが、それでもディアスポラの組織が必ずしもディアスポラアイデンティティのために社会に進出するわけではないことが判明したのではないかと考える。文化協会のホスト社会での活動を可能にしたのは、ウイグル・ディアスポラ集団とホスト社会が同じ文化基盤を持つからではないか。

文化協会はT地区住民にアイデンティティ意識を再記憶させ、また表現させる場所であり、文化協会を通じてアイデンティティ意識の再確認が継続的に行われている。そのためアイデンティティに関する意識を次世代にもそのまま伝えることができたのである。対外的には、文化協会はT地区住民のより具体化されたアイデンティティ意識をトルコ社会にあるトルコ・イスラーム融合論に溶け込ませながら表明し、トルコ社会の支持を得てきたのである。言い換えれば、T地区は文化協会がトルコ社会に積極的に参加することによってトルコ社会からの排斥を防ぐことができたのである。この意味では文化協会はT地区住民にとって帰属意識の継続性を維持する重要な役割を果たしてきたともいえるだろう。なお文化協会のトルコ社会に在住する他のウイグル人に対する影響はまた別の問題であり、本論文においては触れることはしない。